

第一生命

# Annual Report 2020

アニュアルレポート

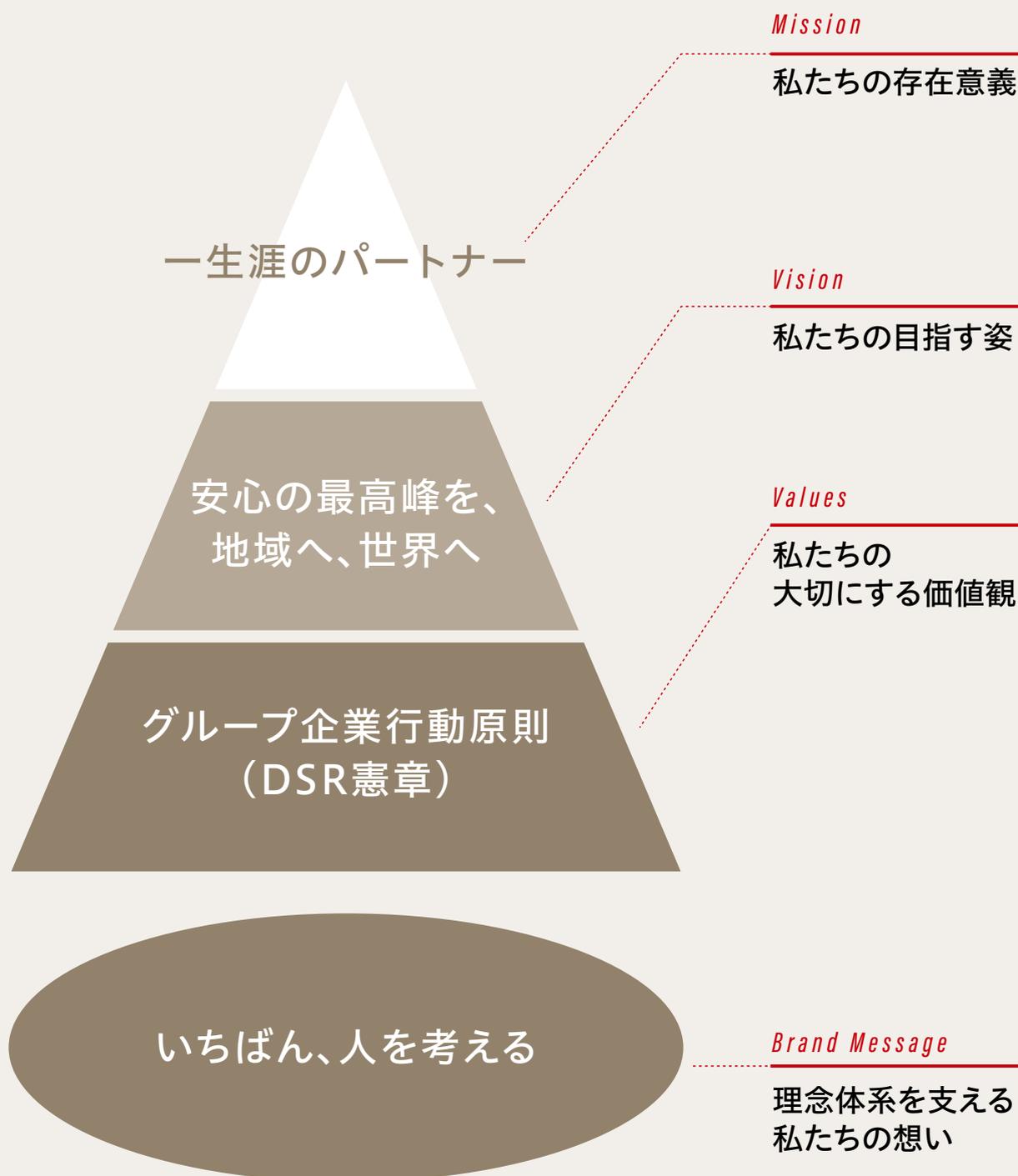


一生涯のパートナー

第一生命

## 第一生命グループの理念体系

グループ理念 (Mission・Vision・Values・Brand Message) に基づき、グループ各社が、それぞれの地域や国で、生命保険の提供などを通じて人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します。また、グループの事業戦略を共有し、各社がベクトルをあわせてグループ価値の最大化と持続的な成長を目指します。



## 目次 Index

### 01 理念体系・目次

### 03 社長メッセージ



### 05 第一生命の「これまで」

### 07 株式会社化・上場から10年

### 09 第一生命の「今」

### 13 **特集** QOL向上への貢献

### 25 役員体制

第一生命グループは、1902年、日本での創業以来、お客さま本位（お客さま第一主義）を経営の基本理念に据え、生命保険の提供を中心に、地域社会への貢献に努めてきました。これからも、お客さまとお客さまの大切な人々の“一生涯のパートナー”として、グループ各社が、それぞれの地域で、人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献していきます。

第一生命グループは「安心の最高峰を、地域へ、世界へ」をビジョンとして掲げ、生命保険をはじめグループ事業を通じて国内外の各地域に「安心の最高峰」をお届けしていきます。

第一生命グループは、お客さま、社会、株主・投資家の皆さま、社員からの期待に応え続けるための企業行動原則として「DSR憲章」を定め、持続可能な社会づくりに貢献します。「DSR」とは、「第一生命グループの社会的責任（Dai-ichi's Social Responsibility=DSR）」を表し、PDCAサイクルを全社で回すことを通じた経営品質の絶えざる向上によって、各ステークホルダーに向けた社会的責任を果たすと同時に、第一生命グループの企業価値を高めていく独自の枠組みです。

#### グループ企業行動原則（DSR憲章）

- お客さま満足
- コミュニケーション
- コンプライアンス
- 人権尊重
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 環境保護
- 社会貢献
- 健康増進
- 持続的な企業価値の創造

いちばん、お客さまから支持される保険グループになるために、誰よりも「人」を考える会社を目指していきます。

#### 編集方針

第一生命では、保険業法第111条に定められた「業務および財産の状況に関する事項」とともに、お客さまに向けた第一生命の取組みを一冊にまとめ、「第一生命アニュアルレポート」として発行しています。掲載内容を補足する情報は、当社ホームページ(<https://www.dai-ichi-life.co.jp/>)で公開しています。併せてご覧ください。

#### 報告対象範囲

- 対象期間 2019年4月1日～2020年3月31日  
(一部2020年4月1日以降の活動を含む)
- 対象組織 第一生命保険株式会社
- 発行時期 毎年7月に発行

# お客様の“一生のパートナー”で あり続けるために



第一生命保険株式会社  
代表取締役社長

稲垣 精二

平素より、当社社業に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

まずは、このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患された方々にお見舞いを申し上げるとともに、不幸にもお亡くなりになった方々に心よりお悔やみを申し上げます。

当社は新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、生命保険会社としての責務である保険金・給付金などの支払いを滞りなく実行することはもちろん、保険料払込の猶予や、新規契約者貸付への特別金利の適用などを取り扱いました。また自治体と協働し、地域の皆さまへ感染拡大防止策の情報提供等にも取り組んでいます。当社は、グループのミッションとして掲げる「一生涯のパートナー」として、新型コロナウイルス感染症への対応に限らず、お客様の安心や地域社会の発展にお役に立てるような取組みを継続してまいります。

ご契約者さまから毎年お預かりした保険料は、着実な資産運用などを行ったうえで、その大半が万一の際やご病気やおケガなどによる入院・手術などの際の保険金・給付金として活用されています。2019年度、当社がお客さまにお支払いした保険金・給付金は1兆5,512億円(1日当たり約42億円)にのぼり、特に近年は生活習慣病の増加により、3大疾病(がん・心筋梗塞・脳卒中)に関連したお支払いが増加するなど、多くのお客さまのお役に立つことができました。当社は、これからも生命保険を通じ、お客さまや社会のニーズにあった「保障」をご提供していくことで、お客さまの安心で豊かな生活を支えてまいります。

一方、近年の少子高齢化の加速やデジタル社会の進展、ライフスタイルの多様化などを背景に、物理的な豊かさだけでなく、一人ひとりが生きがいや幸せを探求するといった「こころ」の豊かさを求める時代となりました。こうした認識に基づき、当社はあらゆる人々の「QOL(Quality of Life)の向上」、すなわち「一人ひとりが望むしあわせな人生や生き方の実現」に貢献していくことこそが、これからの時代の私たちの使命であると考えています。私たちは、お客さまの充実した人生づくりの伴走者として、生命保険による「保障」のご提供だけではなく、「資産形成」「健康増進」「つながり・絆」という新たな価値を加えた4つの価値を、お客さまの日常の暮らしや地域社会におけるさまざまな場面でご提供することで、お客さま一人ひとりのQOL向上への貢献を実現してまいります。

折しも今回新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、健康に対する不安や、倒産・失業に伴う収入減少の不安、さらには人と人とのつながりの希薄化や、孤独によるストレスなど、人々の不安が増大しています。私たちが目指す「保障」「資産形成」「健康増進」「つながり・絆」の4つの価値の提供は、まさにそうした不安を受け止め、安心や幸せづくりのお手伝いとなることから、当社が果たすべき役割は今後さらに大きくなるものと考えています。

これからも「一生涯のパートナー」としてお客さまのQOL向上に貢献し、安心の最高峰をお届けできるよう努めてまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

# 社会課題への取組みを通じて、 お客さまに「安心」を届けてきました

第一生命グループの歴史は、生命保険事業などを通じた社会課題解決への貢献の歴史です。激変する事業環境の中で、お客さまの「生涯のパートナー」であり続けるために、そして社会から信頼され、必要とされる会社であり続けるために、第一生命グループは、絶えざる変革に挑戦しています。創業以来、日本の発展のために乗り越えなければならなかった各時代の社会課題に向き合い、人々の生活に安心を届けてきました。

1902年  
創業

1900年代～

未整備な社会において  
生活の保障が社会ニーズに

- 貯蓄性商品による  
財産形成の補助
- 結核撲滅に向けた貢献



- 業容を拡大するなか、貯蓄性に優れた保険を日本全国で提供し、国民の財産形成を補助
- 当時日本で最も多い死因であった結核の予防・治療を目的に、「財団法人保生会」を設立

1950年代～

戦後復興期における  
自立再建と  
インフラ整備が急務に

- 所得増大、核家族化を背景とした  
保障性商品のご提供
- 公衆衛生、循環器疾患・がん対策への貢献
- 投融資を通じて戦後の復興にも貢献



- 万々に備える保障性商品のご提供を通じ、戦後の家計の安定に貢献
- 公衆衛生への貢献や国民病（循環器疾患・がん）対策への貢献活動を開始
- 投融資を通じ、戦後復興を支えるインフラ整備、企業の成長を後押し



## 真っ直ぐに——創業以来の「お客さま第一主義」

第一生命グループは、創業者矢野恒太が掲げた「お客さま第一主義」に基づき、「いちばん、人を考える」という想いを大切にしながら、お客さまや社会の課題に向き合い、これらの課題の解決への貢献を通じて自らも成長していく経営を絶えず目指してきました。

こうした信念は、グループの事業展開が日本から世界各国へと広がった今も、そして今後も変わることはありません。



創業者 矢野 恒太



## 真っ先に——発揮し続ける「変革の精神」

第一生命グループの歴史は、お客さまや社会のために絶えず変革に挑戦してきた歴史でもあります。日本初の相互会社としての設立は、「お客さま第一主義」を実現するための当時の最適解を追求した選択でした。同様に、2010年の株式会社化やその後の持株会社体制への移行も、「お客さま第一主義」を貫くために、時代に合わせて自らを変革するものでした。これにより、お客さまニーズの多様化を先取りした国内マルチブランド展開、さらに日本の生命保険会社としていち早く海外事業への展開を図るなど、変革に挑戦し続けています。



### 1990年代～

高齢社会による  
保障ニーズの多様化

- 死亡保障に加え、医療・介護・老後などへの備えをご提供、高齢社会の要請に対応



- 独自の「生涯設計」に基づく提案・フォローで、多様な人生設計の実現に貢献
- 大胆な提携戦略（損害保険、がん保険などでの提携）により「生涯設計」の付加価値を向上

### 2000年代～

少子高齢化の進展  
健康寿命の延伸や生きるための  
保障ニーズが拡大

- 先端科学技術なども活用した多様な商品・サービスのご提供を通じ、人々のQOL向上に貢献



- 健康増進などQOL向上を訴求する商品・サービスを国内3ブランドで展開し、最適なチャネルでお届けする体制を確立
- お客さま・社会のニーズの変化を先取りするため異業種とのパートナーシップを拡大、先端科学技術などを活用した新たな価値提供も探求

安心の  
最高峰を、  
地域へ、世界へ

# 株式会社化・上場から10年 多様化した事業基盤を構築し 成長してきました

2010年の株式会社化から10年、ライフスタイルの多様化や少子高齢化の進展など変化する環境の中で、当社は国内外の事業の多様化・拡大を大きく進め、確固たる事業基盤を構築してきました。これからも「一生涯のパートナー」としてお客さまのQOL向上と社会課題の解決への貢献を通じて、持続的な成長を目指していきます。

## 国内外での事業の多様化・拡大に向けた主な取組み



### TOPIC 1

## 「いちばん、人を考える」

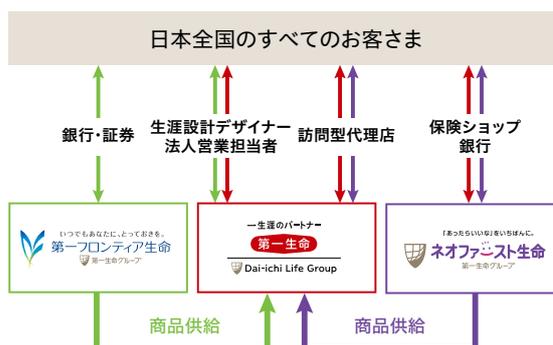
「一生涯のパートナー」であり続けるために、経営の選択肢を拡げグローバルな成長戦略を実行できるよう、2010年4月に当社は株式会社に組織変更しました。この日を「新創業」と位置づけ、全社員「6万人の入社式」と銘打ち、「いちばん、人を考える会社になる」ことを誓い合いました。



### TOPIC 2

## マルチブランド・ マルチチャネル体制の構築

社会環境やニーズの変化を捉えながら、お客さま一人ひとりに最適な商品・サービスをご提供するため、国内生保3社体制の確立に加え、代理店チャネルの積極拡大、さらにミレニアル世代のニーズに柔軟に応えるために、2020年度、少額短期保険分野にも本格参入予定です。



## TOPIC 5

### 多様なパートナーシップとの協働

QOL向上につながる提供価値をより高めていくことなどを目的に、異業種企業や各種団体とのパートナーシップの拡大を積極的に図っています。

その一環として、6つのナショナルセンター（P.20）すべてとの情報ネットワーク構築や、先端技術を活用した社会課題の解決やイノベーションの創出、健康・医療分野での共同研究などを目的とした産学連携の拡大に取り組んでいます。

### 異業種パートナーとの協働



連携協定を締結または  
共同研究等を行っている大学  
(2020年6月時点)

- ・京都大学※ ・藤田医科大学 ・滋賀大学
- ・慶應義塾大学 先端生命科学研究所
- ・東京理科大学 ・東北大学

※京大データヘルス研究会の共同研究への参画。

2015年  
米国  
プロテクティブ  
子会社化 **TOPIC 3**

2016年  
InsTech取組み開始 **TOPIC 4**  
アセットマネジメントOne発足 **TOPIC 3**

2018年  
6ナショナルセンターすべてと  
包括的連携協定の締結が完了  
**TOPIC 5**

2015年

2016年

2017年

2018年

2019年

2020年

2016年  
持株会社体制への  
移行

2018年  
QOLeap  
設立

2019年  
カンボジア  
第一生命  
カンボジア開業

2020年  
ミャンマー  
第一生命  
ミャンマー開業

## TOPIC 3

### グループシナジーの発揮

事業領域をグローバルに拡大し、グループ各社それぞれの強みやノウハウの共有を通して、グループシナジーを最大限発揮するための取組みを推進しています。米プロテクティブ社のネットワークを活用したアプリサービスの提供や、当社グループのアセットマネジメント会社と運用商品の共同開発を行うなど、グループシナジー効果の創出に向けて取り組んでいます。



プロテクティブ社のネットワークを活用し、米国シリコンバレーの先端テクノロジー企業「ニューロトラック社」にアプローチし、同社が開発した「認知機能テスト」を搭載したアプリサービスを提供。

## TOPIC 4

### InsTechへの取組み



保険ビジネス（Insurance）とテクノロジー（Technology）の両面から生命保険事業独自のイノベーションを創出する取組みを“InsTech”と銘打ち、最優先の戦略課題としてグループ全体で推進しています。社内外の医療ビッグデータ解析によって、保険引受基準の緩和や、「健康診断割引特約」などの新たな商品・サービスを開発しています。また、東京・渋谷と米国シリコンバレーに「Dai-ichi Life Innovation Lab」を創設し、新たな付加価値創造に取り組んでいます。



# お客さま一人ひとりの ニーズにお応えするために

当社は、お客さま一人ひとりのニーズにお応えするため、適切な商品・サービスのご提供に努めています。また、ご契約以降も、確実かつ迅速に保険金・給付金をお受け取りいただけるように、定期的な訪問やコミュニケーションを大切にしています。こうした取組みを通じて、多くのお客さまに「安心」をお届けしたいと考えています。

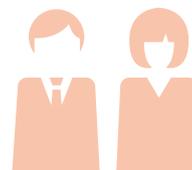
## 数字で見る 第一生命

第一生命の歴史



社員数

約 55,000人



生涯設計デザイナー

約 44,000人

内勤職

約 11,000人

総資産

約 36兆円

拠点数

支社

92拠点

営業オフィス

1,260拠点



## 数字で見るお客さまとの接点

個人・法人のお客さまに向けた  
幅広い商品ラインアップ



個人保険分野  
新契約件数



約 13,000件/  
1日当たり

コンタクトセンター  
受電・発信件数



約 7,000件/  
1日当たり

※1 損害保険は損害保険ジャパンの商品を販売。

※2 がん保険はアフラックの商品を販売。

## 新型コロナウイルス感染症に関する対応

新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機に直面している今こそ、  
保険金・給付金のお支払いを滞りなく実行することはもちろんのこと、  
各種特別お取扱いの実施や、地域社会の一員として何ができるか社員一人ひとりが  
「いちばん、人を考える」対応をすることで、人々に寄り添いながら安心をお届けする  
「一生涯のパートナー」としての使命を着実に果たすために、全社一丸となって取り組んでいます。

### ご契約に関する主な取組み

(2020年6月時点)

- 保険料払込猶予期間の延長
- 新規契約者貸付に対する特別金利の適用(利息免除)
- 新型コロナウイルス感染症を原因とした、死亡・高度障害に対する災害割増の適用
- インターネットや郵送での取扱い範囲拡大

※ ご契約のお取扱いに関する最新のご案内は、当社ホームページよりご確認ください。

### 手作りマスクのお届け

マスクの品薄状態が続く中、全国にある各支社で  
手作り布マスクの製作に取り組みました。洗濯方  
法を書いたメモやメッセージとともに袋詰めし、  
地域の皆さまに配布しました。



### 手洗い練習スタンプの寄贈

子どもたちに手を洗う習慣を楽しく身に付けても  
らえるよう、長崎支社では、せっけんで一定時間手  
を洗うと消える手洗い練習スタンプを、保育園に  
寄贈しました。



### 学校の消毒活動サポート

登校再開した学校で放課後に先生方が毎日消毒  
活動をしていると聞き、群馬支社では、少しでも助  
けになればと、教室や流し台の消毒活動のお手伝  
いをさせていただきました。



### 地元応援販売会の実施

地元の飲食店や商店の支援になればとの思いか  
ら、福島支社 会津若松営業オフィスでは、オフィ  
スの空きスペースを活用して、お弁当や土産物の  
販売会を実施しました。

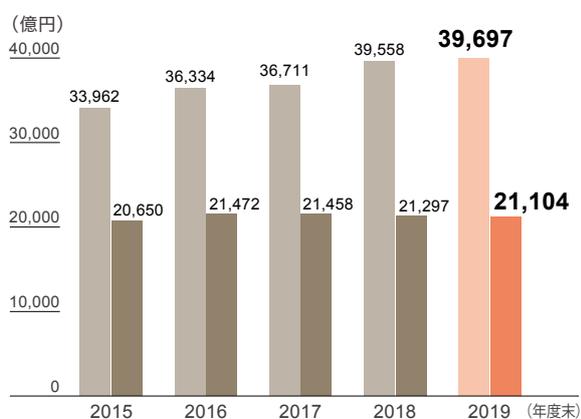


# 業績ハイライト

■ 第一生命グループ ■ 第一生命保険

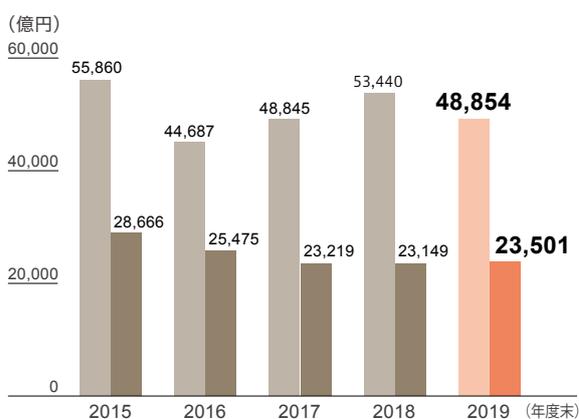
## 保有契約年換算保険料

2兆1,104億円(グループ:3兆9,697億円)



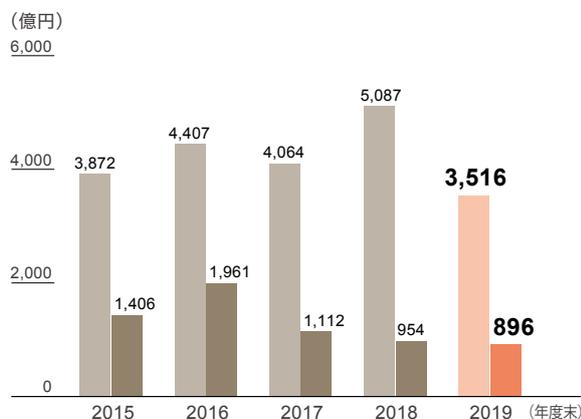
## 保険料等収入

2兆3,501億円(グループ:4兆8,854億円)



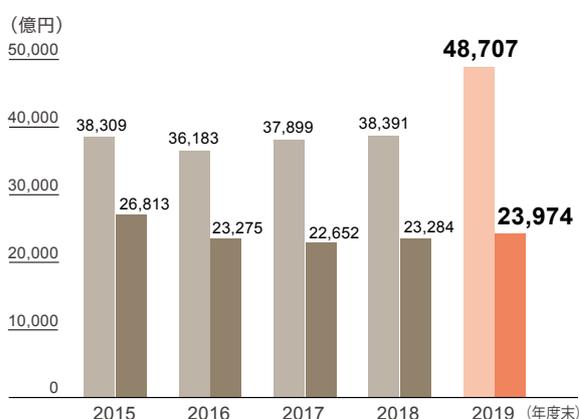
## 新契約年換算保険料

896億円(グループ:3,516億円)



## 保険金等支払金

2兆3,974億円(グループ:4兆8,707億円)

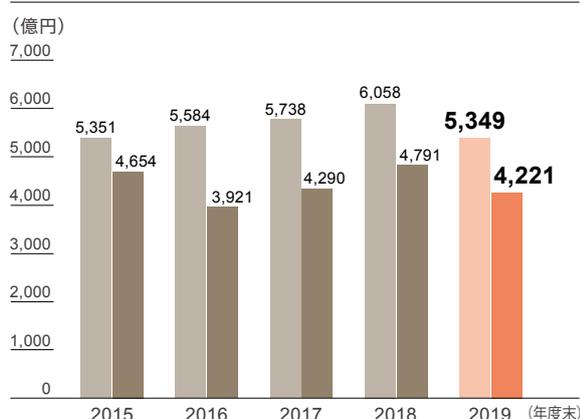


注 2019年度は当社グループにおいて、変額個人年金保険の運用期間満了契約の増加により、お支払いが増加。

第一生命保険の実績には、第一生命保険の販売チャネルによる国内グループ会社(第一フロンティア生命およびネオファースト生命)商品の販売分は含まれていません。

## 基礎利益

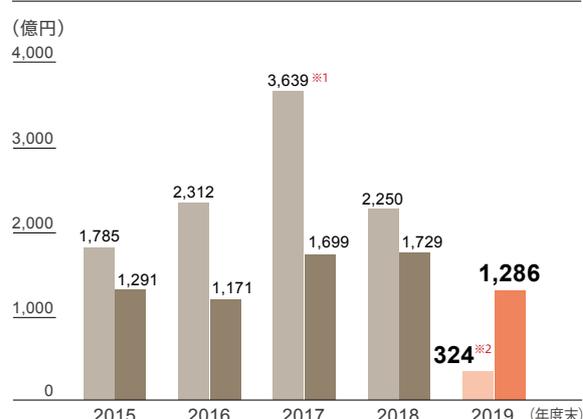
4,221億円(グループ:5,349億円)



注 2017年度の開示から、市場価格調整を利用した保険契約にかかる金利変動の影響額および外貨建て保険契約にかかる市場為替レート変動の影響額に関して、基礎利益の算出方法を変更しています。(2016年度以前については、従来の基準による数値を記載しています。)

## 当期純利益

1,286億円(グループ:324億円)

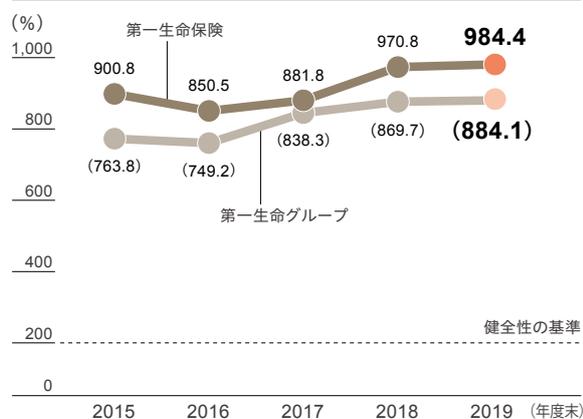


※1 2017年度は当社グループにおいて、米国法人税減税による一時的な利益を計上。

※2 2019年度は当社グループにおいて、海外金利低下に伴い、市場価格調整にかかる責任準備金の積立が増加。

## ソルベンシー・マージン比率

984.4%(グループ:884.1%)



### ●基礎利益とは

保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標で、一般事業会社の営業利益に近いものです。

基礎利益は、契約者配当金の支払いや、財務健全性の強化を目的とした各種準備金の積立および法人税等の納付に充てられます。

### ●ソルベンシー・マージン比率とは

通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」をどの程度有しているかを示す行政監督上の指標の一つです。

ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、健全性についての一つの基準を満たしていることを示しています。



*Quality of Life*

QOL向上への貢献

# お客さま一人ひとりの QOL向上を目指して

第一生命グループは、これからも「一生涯のパートナー」として、お客さま一人ひとりが「もっと安心に。もっと私らしく。」人生を送っていただけるよう、最適なコンサルティング・商品・サービスによる「保障」「資産形成」「健康増進」「つながり・絆」の価値提供を通じてお客さまのQOL向上に貢献していきます。



もっと安心に。もっと私らしく。

# 一生涯のパートナー “Just” for your life

日本全国すべての人のQOL向上に貢献

保障

資産形成

健康増進

つながり・絆

## 提案

ぴったりが見つかる  
最適なコンサルティング



## 商品

一生涯のパートナー  
第一生命

Dai-ichi Life Group

ジャスト 健診割

いつでもあなたに。いつでもあなたに。  
第一フロンティア生命

プレミアアカレンシー3

「あつちからいいね」をいかに。  
ネオファースト生命

ネオQ@いりよう

## サービス

健康診断結果で現在の  
アドバイス  
将来のリスクチェック  
(がん・脳卒中・脳梗塞・心筋梗塞・糖尿病)

健康  
第一 健康増進  
アプリ

健康  
第一 認知症の  
「予防・早期発見」  
サービス  
認知症予防

## 地域との結びつき強化

全国47都道府県、自治体との協働

INSTECH 最先端テクノロジーの活用

提携先との相互協力・異業種とのネットワーク

# 保険を通じた健康寿命延伸への取組み

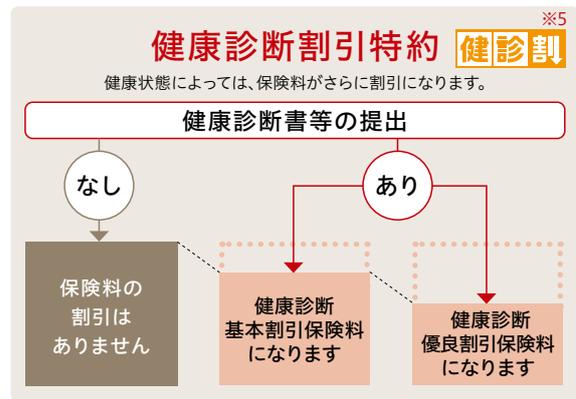


## 生命保険が健康を意識いただくひとつのきっかけに



少子高齢化や、ライフスタイルの多様化などにより、生命保険会社はこれまで以上にさまざまなニーズにお応えする必要があると考えています。

そこで、必要な保障を自由に組み合わせてご加入できる商品「ジャスト」を、2018年3月に発売しました。さらに人生100年時代といわれるなか、「健康増進」や「疾病予防」という新たな顧客ニーズが生まれつつあると考え、「ジャスト」は生命保険業界で初めて<sup>※1</sup>健康診断結果を提出することで保険料を割り引く制度<sup>※2</sup>「健康診断割引特約(以下、健診割)」を導入しました。「健診割」は、健康な方のみを対象とするのではなく、健康診断を受診する方全員に対して保険料を割り引く制度で、お客さまが病気の早期発見や早期治療、生活習慣改善など健康を意識され



るきっかけにもなっています。発売以降、「ジャスト」の販売件数は190万件<sup>※3</sup>を突破し、約8割<sup>※4</sup>のご契約に「健診割」を付加いただいています。

また、2018年12月に発売した「認知症保険」(無解約返還金)(2019)は、認知症による介護費用などの負担に備える保障に加えて、認知機能をチェックできるサービスを付帯し、2019年9月に発売した「就業不能保険」(無解約返還金)(2019)は、病気やケガによる入院などの働けない状態となった際の経済的負担に対し給付金でサポートするなど、お客さまの健康で豊かな生活に寄り添った商品・サービスを提供しています。

今後もさまざまなニーズにこれまで以上にお応えすることで、お客さま一人ひとりのQOL向上に貢献していきたいと考えます。



商品事業部  
商品開発課  
マネジャー  
奥 知久

※1 2018年2月第一生命調べ。所定の健康診断結果などを提出することで、保険料の割引が適用される商品は生命保険業界初。  
 ※2 詳細は契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおりなどをご確認ください。  
 ※3 発売から2020年4月21日までの申込件数ベース。  
 ※4 発売から2020年4月21日までの健康診断割引特約を付加できる対象契約を分母に算出。  
 ※5 健康診断割引特約を付加するには、所定の要件があります。また、割引の対象とならない保険があります。



# 予防に向けた健康増進サービスの提供

## 予防・早期発見につながる2つの「健康第一」アプリ

健康第一

「健康第一」アプリ

### 疾病リスクチェック

健康診断結果をスマートフォンで読み取ると将来の病気発症リスクが把握できます。



健康第一

「健康第一」認知症予防アプリ

認知症予防

### 予防プログラム

脳の健康維持に有効とされる、「運動・知的行動・食事」の習慣をサポートします。お客さまだけではなくご家族も活動状況を確認できます。



### 認知機能チェック

画面上的パネルのタッチや目を動かすなどの簡単な動作で認知機能をチェックできます。



最先端のテクノロジーを使って開発した健康応援アプリ「健康第一」は、お客さま一人ひとりが日常生活で健康を意識するきっかけをつくりたいという思いで開発し、2017年3月の提供開始以来、170万ダウンロード<sup>※1</sup>を突破し、多くのお客さまにご好評いただいています。「疾病リスクチェック」は国立がん研究センターと国立国際医療研究センターのリスクチェックロジックに基づいて作られており、「将来のリスク」として重大な「がん」「脳卒中」「脳梗塞」「心筋梗塞」および「糖尿病」の将来の発症リスクを見える化することができます。

また、認知症保険の専用サービスの一つとして、予防・早期発見に取り組んでいただける「健康第一」認知症予防アプリも提供しています。アプリには3つの予防プログラムと2つの認知機能チェックがあります。予防プログラムでは、運動・知的行動・食事の習慣をサポートする機能などを、認知機能チェックでは、米国のスタートアップ

企業が科学的な裏付けのある研究データをもとに開発した、画像を見る目の動きから認知機能の状態がわかる「ニューロトラック認知機能テスト<sup>※2</sup>」などを提供しています。

今後も健康寿命の延伸などの課題に取り組み、QOLの向上に資する新たな付加価値をご提供できるよう努めていきます。

※1 2020年6月末時点。

※2 本サービスは認知症などの疾病に関する診断などの医学的根拠を提供するものではなく、利用者が健康な状態であることを断定するものではありません。本サービスの結果は、そのような疾病の有無などを診断する際の資料として使用されるものでもありません。また、本サービスは医療機器として承認もしくは認証を取得し、届出を行っているものではありません。

生涯設計教育部  
デジタルマーケティング推進課  
アシスタントマネジャー

小菅 愛





## 「確実・迅速」にお受け取りいただくために

当社では、創業以来変わらぬ「お客さま第一主義」の理念のもと、生命保険にご加入のご契約者さまやそのご家族が、万一の時に、保険金・給付金を確実・迅速にお受け取りいただくための体制を構築しています。「お客さまに保険金・給付金をお受け取りいただく時こそが保険の役割が果たされる時」という認識を全社員が共有し、お客さまに寄り添ったお手続きや、正確・公平なお支払いに努めています。

### 保険金・給付金のお支払い実績

社会環境の変化と、その時々ニーズにあわせた「保障」のご提供により、入院給付金や3大疾病等に備える特定疾病等保険金などの生前給付型のお支払いが増加傾向にあり、お客さまの「生きていくための保障」として保険金・給付金をお役立ていただいています。

#### 保険金・給付金・年金のお支払い状況(2019年度)

#### 近年のお支払いの傾向

死亡・高度障害・  
特定疾病等保険金

**4,506** 億円

がん罹患患者数の増加や、3大疾病に備える商品にご加入いただくお客さまが増え、特定疾病等保険金のお支払いが増加しています。

入院・手術等給付金

**1,372** 億円

高齢化や食生活の変化等を背景として、生活習慣病による入院給付金が増加しています。

満期保険金・  
生存給付金・年金等

**9,633** 億円

少子高齢化による公的年金への不安や長生きのリスクへの備えとして私的年金ニーズが高まり、年金のお支払いが増加しています。

合計

**1兆 5,512** 億円

1日当たりの  
保険金・給付金のお支払い額

約 **42** 億円

## 「確実・迅速」なお支払いの追求

保険金・給付金のご請求件数が増加する中でも、お客さまに確実・迅速にお受け取りいただくための体制を構築しています。

「入院・手術給付金のご請求」については、これまで原則として生涯設計デザイナーによる訪問、郵送や電話などによりお手続きいただくことになっていましたが、インターネットお手続きのメニューを拡大し、スマートフォンやパソコンなどからWeb上で給付金の請求が完結するサービスを開始しました※。

今後も、各種インターネットサービスの充実を図るとともに、「保険金クイックお受取サービス」や、専門スタッフによるお電話での「ご請求

手続きのサポート」などを通じて、保険金・給付金ご請求時の利便性向上、お客さまサービスの向上に取り組み、確実・迅速にお受け取りいただくための体制を構築していきます。



保険金部  
保険金サービス課  
チーフ

石渡 麻衣

### 保険金クイックお受取サービス

大切な方がお亡くなりになり、葬儀費用など、すぐに支払いが必要とされるものがあります。当社では、このような時こそ、せめて金銭面のご心配をなさらずにすむよう、ご請求手続きをいただいた当日中に保険金をお受け取りいただけるサービスをご提供しています※。



Voice  
お客さまの声

こんなに早く保険金を受け取ることができるとは思っていませんでした。葬儀などの支払いも問題なく済ませることができました。ありがとうございました。

### ご請求手続きのサポート

保険金・給付金のご請求をサポートする専門のスタッフが必要書類の準備や請求書類への記入方法などを電話でサポートし、スムーズにお手続きいただけるよう取り組んでいます。

特にシニアのお客さまに対しては、専用フリーダイヤルを設置するなど、より丁寧にご案内を行い、保険金・給付金ご請求時の利便性向上に努めています。



Voice  
お客さまの声

保険の手続きについて、一人で心細く、わからないことだらけで不安でしたが、丁寧にサポートいただき、無事に手続きすることができました。

※ ご利用には所定の要件があります。



# 企業の経営課題 解決に向けた取組み

## 企業の福利厚生を支える 保険を通じた健康経営のサポート

近年、健康経営<sup>※1</sup>を課題とする企業が増えつつあり、従業員の健康増進を図ることで、生産性の向上や組織活性化による業績向上につながる企業が増えています。そうした中で、従業員の健康づくりにつながる「健康増進型団体保険」に注目が集まっています。

当社では2019年10月より、従業員が治療を続けながら安心して働き続けるための環境整備のお役に立つ団体保険「3大疾病サポート保険(団体型)」を発売しました。

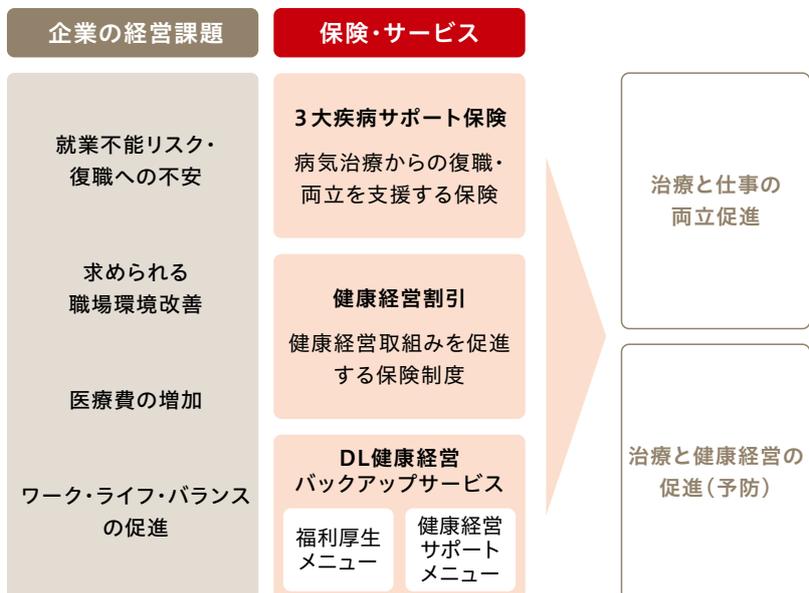
この商品は、従業員が3大疾病などに罹患された場合に保険金をお受取りでき、従業員の方の治療費用や、人手不足解消など、職場の体制

整備に向けて企業が負担する費用にご活用いただけます。また、「健康経営優良法人<sup>※2</sup>」の認定を受けた企業は、保険料が割引になる点が特徴です。併せて、企業の健康経営に関するサポートや従業員の健康に向けた行動変容を促す「DL健康経営バックアップサービス」を活用いただくことで、従業員の健康増進をさらにサポートします。

企業の健康経営のサポート取組みを通じて、従業員やそのご家族一人ひとりのQOL向上に貢献していきます。

※1 「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。  
 ※2 「健康経営優良法人」とは、「地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している」と顕彰された法人です。

団体保障事業部  
 団体保障事業企画課  
 アシスタントマネジャー  
**野元 利恵子**





## 自治体との包括連携協定

### 全国のネットワークを活かして 地域に根ざした健康増進活動

人生100年時代を迎えた日本は、全国各地で健康寿命の延伸や「シニアのつながりづくり」といった課題を抱えています。こうした課題に対して、当社は、全国で活動する約4万4,000名の生涯設計デザイナーが長年築いてきた各地域内のネットワークを活かし、自治体と連携した健康増進や高齢者の見守り活動、相続セミナー・経済講演会の開催などを行っています。(2020年6月現在、47都道府県と協定等を選び、38都道府県とはより幅広く連携・協働活動ができる「包括連携協定」を締結しています)

また、「国立がん研究センター」をはじめ、国内の高度専門医療に関する研究を行うすべてのナショナルセンターと「包括的連携協定」を締結しており、地域のニーズや特性に合わせた健康・医療セミナーも積極的に開催しています。

昨今の大きな社会問題となっている新型コロナウイルス感染症に関連した取り組みでは、感染防止に役立つ予防情報の発信を行っています。

また、全国の感染症指定医療機関を中心に合計約50万枚※のマスクなどを寄贈し、医療従事者や患者の皆さまを支援しています。

※ 2020年6月末時点。



生涯設計教育部  
コンサルティング手法開発課  
アシスタントマネジャー  
池田 加奈子

# 資産運用を通じた QOL向上への貢献

## お客さま・社会に寄り添うESG投資

当社は創業以来「一生涯のパートナー」をミッションとして掲げており、生命保険の商品・サービスを通じてお客さまの一生涯に寄り添うことに加え、資産運用を通じて、お客さまの生活を支えることが使命だと考えています。

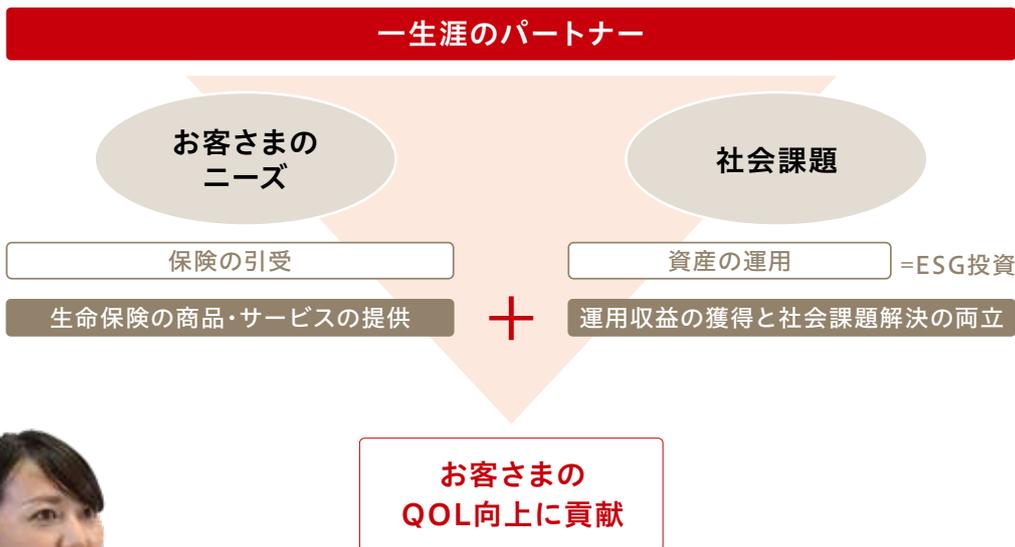
全国約1,000万名のお客さまからお預かりした約36兆円の資産を、幅広い形で運用する「ユニバーサル・オーナー」として、多様なステークホルダーを意識した資産運用を行う必要があると認識しています。2015年には国連責任投資原則

(PRI)に署名し、ESG投資<sup>※</sup>の取組みを継続的に拡大・高度化してきました。

当社は、持続可能な社会の実現に向けたESG投資の取組みを資産運用の柱として位置づけ、中長期的な運用収益の獲得と社会課題の解決の両立を目指しており、お客さまのQOL向上への貢献に取り組んでいきます。

<sup>※</sup> ESG投資とは、定量的な財務情報に加え、環境・社会・ガバナンス (Environment, Social and Governance)の要素を考慮する投資手法です。

### 第一生命グループのミッション(存在意義)



運用企画部  
運用調査室  
アシスタントマネジャー  
越前 智亜紀

# インパクト投資による イノベーション創出を通じてQOL向上を目指す

QOL向上をはじめとした社会課題の解決に挑戦する企業に資金を供給し、イノベーション創出を支援することは、長期にわたる資金供給が可能な生命保険会社だからこそ果たせる役割です。

当社は、ESG投資の一環として、運用収益獲得と社会へのポジティブ・インパクト創出の両立を目指す「インパクト投資」を積極的に推進しており、これまでも数多くのイノベーション創出を後押ししてきました。

オルタナティブ投資部  
イノベーション投資室  
アシスタントマネジャー

川西 陽介



## 主な投資事例



### イノベーション

目の動きで認知機能をチェックできる「認知機能テスト」等の開発

### 投資金額

8億円(2019/7)

### 社会的インパクト

認知症予防を通じた「健康寿命延伸」  
安価な予防手段の普及による認知症治療に係る「医療費削減」に貢献



### イノベーション

スマート保育園の実現に向けたIoTやAIを活用したソリューションの開発

### 投資金額

3億円(2019/9)

### 社会的インパクト

保育園の労働環境改善を通じて保育士不足の解消を促し、「待機児童問題の解決」を実現



### イノベーション

計算科学を用いた、開発期間・コストを削減した低分子医薬品の開発

### 投資金額

2億円(2020/5)

### 社会的インパクト

効率的な新薬の研究開発により安価な医薬品を早期に提供することで、「万人がアクセスしやすい医療」を実現

## 環境省「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」 金賞(環境大臣賞)を受賞



「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」は、環境省がESG金融の普及・拡大に向けて2019年度に創設した表彰制度です。ESG金融やグリーンプロジェクトに積極的に取り組み、環境・社会に優れたインパクトを与えた投資家・金融機関や、環境関連の重要な機会とリスクを経営戦略に取り込み、企業価値と環境へインパクトを生み出している企業の取組みを評価・表彰し、社会で共有することを目的として創設されました。

当社はESG投資を積極的に行っている機関・

団体に贈られる投資家部門において、最優秀賞である金賞(環境大臣賞)を受賞しました。



ESGファイナンス・アワード・ジャパン授賞式の様子

# 人財の育成

## ダイバーシティ&インクルージョン

当社では、組織の仲間同士が互いの個性を認め合い、尊重する文化・風土のもと、社員一人ひとりが多様な個性と能力を発揮し活躍できる環境づくりやマネジメント改革を行い、社員がイキイキと自分らしく働き、自己成長を実現していくための取り組みを行っています。

### 人財育成におけるダイバーシティ&インクルージョン

一人ひとりが  
人財価値向上にチャレンジ

- 働き方改革
- 価値創造する社員を支える「新・人事制度」
- 自律的な成長を促す仕組みづくり

社員の自律的な成長を支える  
マネジメント改革

- 「1for1」(第一生命版 1on1ミーティング)導入
- 人財育成ロードマップ導入
- 自律的な学びとキャリア開発支援

共に尊重し、共に学びあい  
共に成長する風土

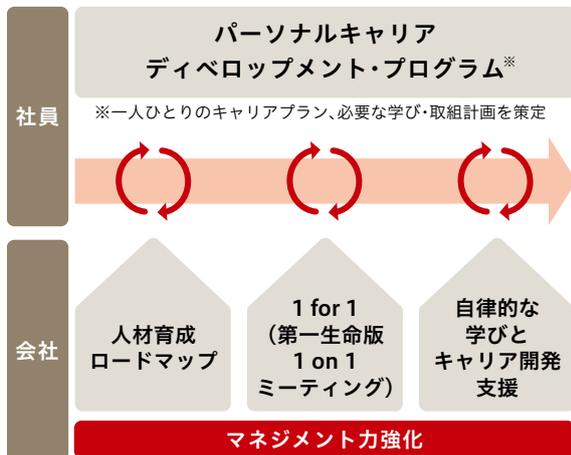
- グループ・社外との「CONNECT」推進
- 社員一人ひとりのQOL向上
- 多様な社員属性・特性に応じた取組み・相互理解

## 新・人事制度による人財価値向上

2020年7月よりスタートした新・人事制度では、「人財開発改革」を掲げ、「人財」一人ひとりがこれまで以上に自律的にスピード感をもって成長でき、多

様なキャリアを描ける環境・組織づくりを行っています。具体的には、必要なスキル・専門性を可視化した「人財育成ロードマップ」「1for1(第一生命版 1on1ミーティング)」の導入、「自律的な学びとキャリア開発支援」の強化を行うことで社員一人ひとりの成長を促していきます。

### 自律的な成長を促す仕組み



人事部  
人財開発室  
マネジャー  
竹吉 春樹

## 女性の活躍推進

「意識・風土改革」「能力開発の充実」「ワーク・ライフ・マネジメントの推進」に取り組んでいます。特に女性リーダー育成においては、職位階層別のプログラムにより幅広い層での育成強化に取り組み、女性管理職比率は、「2020年代30%」を目指しています。

### 次世代女性リーダーの育成体系

階層	育成体系
部長	女性社長塾
ライン マネジャー	次世代女性経営塾
マネジャー	ラインマネジャー育成に向けた 部門による人財育成の強化
アシスタント マネジャー	次世代女性リーダー塾

上位職の女性による育成支援

役員によるコミットメント

さらに、2019年12月には「30% Club Japan」に加入し、女性役員の育成・登用や部長・ラインマネジャーといった組織の意思決定者への女性登用についても積極的に取り組んでいます。

人事部  
ダイバーシティ&  
インクルージョン推進室  
アシスタントマネジャー

星野 景子



## グローバル人財育成

グローバルな視点で競争力の高い人財を確保・育成するため、「グローバル人財育成プログラム」による能力開発や外国人留学生の採用など、さまざまな取組みでグローバル人財の育成を強化しています。また、各国の海外グループ会社が集まり、階層・セクション別での人財交流やベストプラクティスなどの共有を通じて、グループ内のシナジーを発揮していくことを目的とした会議・研修などを定期的実施しています。



### グローバル人財育成プログラム

部長	グローバルリーダーシッププログラム (GLP)			
管理職	グローバル マネジメント力強化研修	グループ人財交流 (GTEX)	グローバル フルアセスメント (GPA)	海外留学・ トレニー (キャリア アチャレン ジ制度)
アシスタント マネジャー・ チーフ	CASEC (英語コミュニケーション 能力判定テスト)	海外OJT派遣		海外短期留学
アソシエイト		グローバル タレント シーズ(GTS)		

# 役員体制

## 取締役



わたなべ こういちろう  
**渡邊 光一郎**  
取締役会長



いながき せいじ  
**稲垣 精二**  
代表取締役社長



なんぶ まさみつ  
**南部 雅実**  
代表取締役専務執行役員



はたなか ひでお  
**畑中 秀夫**  
取締役常務執行役員



しょうじ ひろし  
**庄子 浩**  
取締役常務執行役員



きくた てつや  
**菊田 徹也**  
取締役常務執行役員



うりゅう むねひろ  
**瓜生 宗大**  
取締役常務執行役員



おかもと いちろう  
**岡本 一郎**  
取締役常務執行役員



あかし まもる  
**明石 衛**  
取締役常務執行役員



さいとう きょういち  
**齊藤 京一**  
取締役常務執行役員



かのう ひろゆき  
**加納 裕之**  
取締役常務執行役員



ながはま もりのぶ  
**長濱 守信**  
取締役



よこお けいすけ  
**横尾 敬介**  
社外取締役



ふなばし はるお  
**船橋 晴雄**  
社外取締役

## 監査役



たかしま まさひろ  
高島 雅博  
常任監査役



わかやま よしふみ  
若山 吉史  
常任監査役



ながさき たけひこ  
長崎 武彦  
社外監査役



たなか さなえ  
田中 早苗  
社外監査役



たかいわお  
高巖  
社外監査役

取締役、監査役の男女構成 男性18名、女性1名(取締役および監査役のうち女性の比率5.2%)

## 常務執行役員(取締役である者を除く)

わたなべ かつひさ  
渡辺 克久

さとう きみひろ  
佐藤 公博

たかはし ちえこ  
高橋 千恵子

もりぐち みつのり  
守口 光徳

みやた やすひろ  
宮田 康弘

ひぐち ひでき  
樋口 英樹

しもかわ やすたか  
下川 泰孝

たかだ ひさし  
高田 久資

きた こうぞう  
喜多 耕三

いわい やすまさ  
岩井 泰雅

おくむら よしたか  
奥村 嘉孝

あさの ともひこ  
浅野 知彦

## 執行役員

わたなべ すみえ  
渡邊 寿美恵

やまもと りゅういち  
山本 龍一

やまなか しょうじ  
山中 昭二

かわもと つよし  
川本 剛志

あかし まさひろ  
明石 征大

はやかわ たつや  
早川 達也

みやうち としみつ  
宮内 敏光

みよし ひろゆき  
三好 浩之

しげもと かずゆき  
重本 和之

はいだ きょういち  
拝田 恭一

うえはら みつひろ  
上原 充裕

しぶや たかひと  
渋谷 孝人

たけうち しょうじ  
竹内 章二

きたほり たかこ  
北堀 貴子

いいだ たかし  
飯田 貴史

2020年6月17日現在

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group



Dai-ichi Life  
Group

### 第一生命グループのロゴに込めた想い

古代西洋の「盾」のフォルムに「地球」を表すデザインを加えることで、グローバルに展開する第一生命グループ会社が一丸となって、お客さまを災厄からお守りするという意思を表現しています。加えて、地球の緯線においてゆるやかな右肩上がりのカーブを表すことで、お客さまの明るく輝かしい未来と、お客さまの「一生涯のパートナー」であり続けるために成長していく第一生命グループを表しています。

第一生命保険株式会社  
〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1  
03(3216)1211(大代表)

